

第94期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 純

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	116,273	115,524	505,588
経常利益 (百万円)	2,167	2,396	10,309
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△1,930	645	1,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,213	△1,964	7,269
純資産額 (百万円)	149,029	165,676	168,854
総資産額 (百万円)	328,578	333,989	335,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△9.75	3.32	5.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	3.31	5.51
自己資本比率 (%)	45.2	49.1	49.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

株式会社阪急デリカは、平成24年4月1日付で株式会社豆狸を吸収合併し、株式会社豆狸は解散いたしました。

（PM事業）

株式会社タクトにつきましては、平成24年4月1日付で保有株式を売却したため、関連会社ではなくなっております。

（その他事業）

会社設立に伴い、株式会社阪急トレーディングサービスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等も行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社グループの業績は、株式会社阪急阪神百貨店において、阪急うめだ本店のグランドオープンに向けた最終工事による既存売場の面積減少により、百貨店事業は減収になったものの、株式会社家族亭の子会社化などにより、グループ全体ではほぼ前年並みの売上高を確保することができました。

また、ここ数年にわたりグループ全体で取り組んできた経費構造改革により、販管費率が低下した結果、連結営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ増益となりました。

《連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	115,524	99.4
営業利益	1,701	109.0
経常利益	2,396	110.5
四半期純利益	645	—

各セグメントの概況は次の通りです。

《百貨店事業》

阪急うめだ本店におきましては、本年11月下旬のグランドオープンに向け開業準備を進めておりますが、工事の進捗に伴う既存売場の改装・移設により、一期棟の売場面積は前年同時期に比べ、約7割に減少しております。このような状況の中、当社顧客の支持が高い特選品などが引き続き堅調に推移するとともに、婦人衣料や雑貨なども想定以上で推移した結果、阪急百貨店メンズ館を加えた阪急本店の売上高前期比は88.6%となりました。

その一方で、阪神梅田本店では、衣料品や身の回り品などが好調に推移するとともに、催事などの集客施策が奏功し、売上高前期比は102.0%となりました。また、支店におきましても、昨年10月に全面改装した阪急MEN'S TOKYOや西宮阪急などが前年実績を上回り推移いたしました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、平成24年3月に神戸阪急を閉鎖したこともあり減収となったものの、減価償却費の減少に加え、経費構造の見直しの成果もあり、営業利益は989百万円となりました。

《百貨店事業の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	81,038	93.9
営業利益	989	102.6

《スーパーマーケット事業》

食品スーパーを取り巻く環境は、競合の激化や価格競争など依然厳しい状況が続いておりますが、食品スーパー“阪急オアシス”を運営する株式会社阪食では、本年度も阪急オアシス御影店など既存店3店の改装を実施し、改装店舗は生鮮を中心に好調に推移いたしました。既存店ベースの売上高は、客数減により前期比98.0%となりましたが、昨年度に開業した新店2店の売上が寄与した結果、増収増益となりました。

これに加え、株式会社阪急デリカをはじめ食品製造子会社におきましても、それぞれ売上拡大により増益を確保した結果、スーパーマーケット事業の業績は、以下の通りとなりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	22,748	101.4
営業利益	329	121.9

《PM（プロパティマネジメント）事業》

PM事業では、平成24年3月末に子会社を売却した影響で減収となりましたが、株式会社大井開発では、運営する阪急大井町ガーデンにおいて、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」が前年同時期に比べ客室稼働率が大きく向上した結果、業績を伸ばすなど、PM事業5社全社で営業利益が改善いたしました。

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	3,059	96.4
営業利益	488	141.4

《その他事業》

その他事業におきましては、平成23年秋より首都圏で宅配事業を開始した株式会社阪急キッチンエール東京が、事業開始に伴い経費増となりましたが、既存子会社につきましては、23社中12社で営業利益が改善いたしました。

また、昨年9月に株式会社家族亭を子会社化したことにより、その他事業の業績は以下の通りとなりました。

《その他事業の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	8,677	198.0
営業利益	301	68.1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は333,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少しました。これは、季節要因により受取手形及び売掛金が3,682百万円、商品及び製品が1,777百万円増加した一方、減価償却及び阪急うめだ本店グランドオープンに向けた最終工事に伴う除却により建物及び構築物が2,155百万円、株式含み益の減少などにより投資有価証券が4,166百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は168,313百万円となり、前連結会計年度末から1,938百万円増加しました。これは運転資金の調達などに伴い短期借入金が9,960百万円増加しましたが、季節要因により買掛金が4,043百万円減少したほか、賞与の支払により賞与引当金が2,965百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は165,676百万円と前連結会計年度末から3,178百万円減少しました。これは主として、株式含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が2,677百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は49.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,740,777	206,740,777	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	206,740,777	206,740,777	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	206,740,777	—	17,796	—	37,172

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,571,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,796,000	192,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,373,777	—	同上
発行済株式総数	206,740,777	—	—
総株主の議決権	—	192,796	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	12,571,000	—	12,571,000	6.08
計	—	12,571,000	—	12,571,000	6.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	15,079
受取手形及び売掛金	19,979	23,662
有価証券	206	106
商品及び製品	14,369	16,147
仕掛品	122	124
原材料及び貯蔵品	967	892
繰延税金資産	4,849	2,978
未収入金	2,545	2,725
その他	2,486	2,812
貸倒引当金	△42	△58
流動資産合計	63,307	64,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,406	60,251
機械装置及び運搬具（純額）	1,987	1,930
土地	35,324	35,250
建設仮勘定	3,708	7,452
その他（純額）	5,680	5,373
有形固定資産合計	109,106	110,257
無形固定資産		
のれん	17,107	16,811
その他	8,189	7,761
無形固定資産合計	25,297	24,572
投資その他の資産		
投資有価証券	64,300	60,133
長期貸付金	2,607	2,609
差入保証金	57,372	57,332
繰延税金資産	9,575	10,898
その他	3,790	3,848
貸倒引当金	△127	△135
投資その他の資産合計	137,518	134,688
固定資産合計	271,922	269,518
資産合計	335,230	333,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,444	28,401
1年内償還予定の社債	35	35
短期借入金	40	10,000
1年内返済予定の長期借入金	650	629
未払法人税等	1,068	367
繰延税金負債	0	0
商品券	19,716	20,227
賞与引当金	4,299	1,334
役員賞与引当金	76	19
資産除去債務	1,264	953
その他	29,294	30,768
流動負債合計	88,891	92,738
固定負債		
社債	34	34
長期借入金	41,557	41,449
繰延税金負債	10,546	8,852
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	15,456	15,489
役員退職慰労引当金	150	152
商品券等回収引当金	1,742	1,753
長期末払金	1,463	1,376
長期預り保証金	5,870	5,750
資産除去債務	224	232
その他	128	174
固定負債合計	77,484	75,575
負債合計	166,375	168,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,257	48,258
利益剰余金	95,258	94,690
自己株式	△118	△120
株主資本合計	161,194	160,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,619	3,942
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△564	△507
その他の包括利益累計額合計	6,136	3,515
新株予約権	341	341
少数株主持分	1,182	1,193
純資産合計	168,854	165,676
負債純資産合計	335,230	333,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	116,273	115,524
売上原価	83,781	83,687
売上総利益	32,491	31,836
販売費及び一般管理費	30,930	30,135
営業利益	1,561	1,701
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	546	541
諸債務整理益	360	356
その他	273	329
営業外収益合計	1,201	1,245
営業外費用		
支払利息	88	99
商品券等回収引当金繰入額	269	270
その他	236	180
営業外費用合計	594	550
経常利益	2,167	2,396
特別利益		
固定資産売却益	—	142
段階取得に係る差益	260	—
特別利益合計	260	142
特別損失		
固定資産除却損	39	646
新店舗開業費用	—	518
人事制度改編に伴う一時費用	5,282	—
店舗建替関連損失	280	—
特別損失合計	5,601	1,164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,172	1,374
法人税、住民税及び事業税	149	407
法人税等調整額	△1,387	310
法人税等合計	△1,238	717
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,933	656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,930	645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,933	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	△2,677
為替換算調整勘定	53	56
その他の包括利益合計	720	△2,621
四半期包括利益	△1,213	△1,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,210	△1,975
少数株主に係る四半期包括利益	△3	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、会社設立に伴い、株式会社阪急トレーディングサービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社豆狸につきましては、平成24年4月1日付で株式会社阪急デリカと合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付で保有株式を売却したことに伴い、株式会社タクトを持分法適用の範囲から除外しております</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,897百万円	2,784百万円
のれんの償却額	279百万円	296百万円
負ののれんの償却額	10百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	86,278	22,438	3,174	4,381	116,273	—	116,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	1,023	876	3,919	5,868	△5,868	—
計	86,328	23,462	4,050	8,300	122,142	△5,868	116,273
セグメント利益	964	269	345	442	2,022	△460	1,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△460百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エブリデイ・ドット・コム株式の追加取得による同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,340百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,038	22,748	3,059	8,677	115,524	—	115,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	995	910	3,888	5,861	△5,861	—
計	81,106	23,744	3,969	12,565	121,385	△5,861	115,524
セグメント利益	989	329	488	301	2,107	△406	1,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△406百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△9円75銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 930	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 930	645
普通株式の期中平均株式数(株)	198, 073, 530	194, 168, 655
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	645, 075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日とする第93期期末配当に関する事項について、次のとおり決議しております。

決議年月日 平成24年5月10日
配当金の総額 1, 213百万円
1 株当たり配当額 6. 25円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 純

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若林 純は、当社の第94期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。